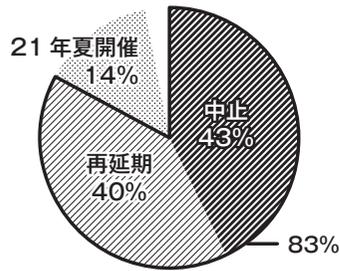


世論は東京五輪NO! コロナ対策に全力を

政府は東京・大阪など9都道府県で、緊急事態宣言を6月20日まで延長しました。入院できずにいのちを失う事例が多発しているのに、政府は有効な施策を講ずることなしに、国民に自粛を強いることに終始しています。

東京オリンピック・パラリンピック開催



朝日新聞世論調査(2021年5月15・16日)

IOC(国際オリンピック委員会)は緊急事態宣言下でもオリンピックは可能として、今年夏の開催を進めようとしています。これに対して菅首相は、「五輪の開催も中止も、権限はIOCにあるので政府は決められない」と責任を回避する発言を繰り返すだけです。

朝日新聞の5月の世論調査によると、8割以上の国民は今年の夏にオリンピックを開催することに反対しています。今こそ国民の声を聞き、コロナ対策に全力を尽くすよう舵を切る時です。

中止すべき3つの理由

- 1 ワクチンが間に合わない
- 2 フェアな大会にならない
- 3 医療現場にさらなる負荷
看護師500人 スポーツクター200人
協力指定30病院 など

コロナ収束
今必要なのは

ワクチン

検査

補償

6月15日支給の年金から0.1%の引き下げが開始

今年度から実施される公的年金の新「改定ルール」によって、年金額は0.1%減額されることになりました。6月に支給される年金は4・5月分の年金で、この日の支給分から減額されることとなります。

安倍政権下で6.4%もの年金が減らされたうえでの減額です。マクロ経済スライドの「調整」分は、本年度は実施されませんが、来年以降に「調整」が実施されるときには、合算してさらに減額されていきます。

際限ない引き下げの仕組みを変えさせ、安心して暮らせる年金こそ望まれます。

コロナ感染をおそれる高齢者の不安をおおる医療費2倍負担

75歳以上の医療費窓口負担を2割へ引き上げる「高齢者医療費2倍化法案」が6月3日の参院厚生労働委員会で採決強行、翌4日参院本会議で可決されました。

現在の窓口負担は原則1割で、現役並みの収入がある人のみ3割。今回の改悪で、単身では年金を含む年収200万円以上、夫婦とも75歳以上の世帯では合計年収320万円以上を対象に1割から2割負担に倍増となります。2割負担となるのは約370万人です。

2022年10月以降23年3月までには開始される予定です。年金者組合は、この受診控えにつながる高齢者いじめの医療費負担増を実施させないとりくみをさらに強めます。



全日本年金者組合

〒170-0005 東京都豊島区南大塚1-60-20 天翔大塚駅前ビル
TEL03-5978-2751 FAX03-5978-2777
E-mail:honbu@nenkinsha-u.org

あなたも年金者組合へ

国民のいのちを奪うついでなる政治を